

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株 式 会 社 S J I
代 表 取 締 役 社 長 李 堅
(J A S D A Q : 2 3 1 5)
問 合 せ 先 :
常 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長 山 本 豊
TEL 03-5769-8200 (代表)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成 22 年 5 月 14 日付にて発表いたしました「平成 22 年 3 月期決算短信」につきまして、一部訂正すべき事項が発生いたしましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「セグメント情報」及び「1 株当たり情報」(連結)におきまして一部表記上の誤りがございましたため、当該箇所につき訂正をおこなうものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線____で示しております。

P.43 (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

【訂正前】

- (注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主なサービス及び製品等
- (1)「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品
- (2)「石油化学エンジニアリングサービス」事業：
石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(貸付金)、投資不動産等であります。
- 5 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

6 「石油化学エンジニアリングサービス」事業の資産は、中国聯迪清潔技術工程有限公司が当連結決算期末日時点において、連結範囲から除外しているため、記載しておりません。

【訂正後】

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(貸付金)、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

P.44 (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【訂正前】

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は963,731千円であ

り、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,715,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これらによる損益への影響は軽微であります。

【訂正後】

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は963,731千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,715,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これらによる損益への影響は軽微であります。

6 「石油化学エンジニアリングサービス」事業の資産は、中国聯迪清潔技術工程有限公司が当連結決算期末日時点において、連結範囲から除外しているため、記載していません。

P.48 (1株当たり情報)

(注) 算定上の基礎

【訂正前】

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,203,837	12,529

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
	潜在株式の数 12,495株	潜在株式の数 12,190株
	平成17年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション

	潜在株式の数	7,934株	潜在株式の数	7,567株
	これらの詳細については、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり であります。		これらの詳細については、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	

【訂正後】

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額 (千円)	9,203,837	12,529,254

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
	潜在株式の数	12,495株
	平成17年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
	潜在株式の数	7,934株
	潜在株式の数	12,190株
	潜在株式の数	7,567株

以上